

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員管理本部長 下島 雅幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役上席執行役員管理本部長 下島 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	24,059	22,688	48,254
経常利益又は経常損失() (百万円)	258	13	732
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	185	785	331
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	172	484	296
純資産額 (百万円)	33,060	32,071	32,928
総資産額 (百万円)	39,559	37,994	39,365
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	7.98	33.77	14.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	84.3	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	206	296	822
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	610	476	2,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	114	647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,768	6,261	7,150

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	6.29	34.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
ん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、379億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億70百万円減少しました。流動資産は190億18百万円となり、9億35百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が8億84百万円減少したこと及び売上債権が3億99百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は189億76百万円となり、4億34百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が10億29百万円減少したこと及び投資有価証券が5億94百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は59億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億13百万円減少しました。流動負債は41億87百万円となり、8億66百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が3億49百万円減少したこと及び未払法人税等が2億6百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は17億36百万円となり、3億52百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、320億71百万円となり、8億56百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が11億57百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.9ポイント上昇し84.3%となりました。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や休業要請等により、個人消費や企業活動が制限され、景気は極めて厳しい状況にありました。緊急事態宣言の解除による社会経済活動の再開や政府の経済対策等により足元では一部で持ち直しの動きがみられるものの、感染リスクが残る中での活動抑制や自粛は続き、感染再拡大も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループが属する業界においては、巣ごもり消費の増加、ネット通販拡大、業種・業態を越えた競争激化、脱プラスチックやレジ袋有料化等の環境問題への意識の高まりなど、消費行動や事業環境の大きな変化が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門では、ディーラー部門において既製品の主力商品や環境配慮型商品を拡販し、ユーザー部門においては特注品の受注活動に注力し、パッケージプラザ部門においてはコロナ禍における各地域のお客様のご要望に応じて衛生用品等の販売に努めました。しかしながら当第2四半期に入り、新型コロナウイルスによる各種イベントの自粛やレジ袋有料化の煽りを受け、各部門で売上が減少いたしました。

店舗販売部門では、コロナ禍において需要が高まった衛生用品、飲食店のテイクアウト・デリバリー用の食品包材及び宅配資材の販売に注力いたしました。また「シモジマオンラインショップ」においても巣ごもり需要に対応して売上拡大を図りました。しかしながら、全体の売上は大きく減少いたしました。

その結果、グループ全体の売上は前期実績比13億70百万円の減少となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費が営業活動自粛に伴う経費抑制により減少したものの、売上の落ち込みが大きく響き、各利益で前年実績を大幅に下回る結果となりました。さらに、主力事業である紙製品事業が個人消費と企業活動の停滞等の影響を受け、紙製品製造における投資の一部回収が見込めなくなったことから固定資産の減損損失9億64百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、連結売上高は226億88百万円（前年同期比5.7%減）、連結営業損失は1億44百万円（前年同四半期は連結営業利益1億70百万円）、連結経常損失は13百万円（前年同四半期は連結経常利益2億58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億85百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。当第2四半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による小売店の休業等で紙製品の使用量が大きく減少し、レジ袋有料化に伴う紙袋有料化の影響もあって紙袋全般の売上が大きく減少しました。その結果、連結売上高は36億8百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適した商品開発と拡販に取り組みました。化成品事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え7月に始まったレジ袋有料化の影響により、小売・卸向けの資材全般の売上が大幅に減少いたしました。包装資材事業では、食品流通業界向けや環境配慮型商品の開発を継続するとともに、テイクアウト・デリバリー業界向け商品の販売増加により売上の減少幅を抑えることができました。その結果、連結売上高は124億75百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。当第2四半期は、前四半期に引き続き衛生用品の販売に注力しましたが、インバウンド需要の消滅による筆記具・学童文具売上の大幅低下や全国各地でのイベント中止による飲食関連用品の売上減少により事業全体の売上高増加幅は縮小しました。その結果、店舗用品事業の連結売上高は66億4百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億89百万円減少して、62億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失9億48百万円の計上(前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益2億39百万円の計上)、減価償却費4億48百万円の計上(前年同四半期連結累計期間は3億57百万円の計上)、減損損失9億64百万円の計上(前年同四半期連結累計期間は25百万円の計上)、売掛金等の売上債権3億99百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は3億60百万円の増加)、たな卸資産3億13百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は1億円の増加)、仕入債務3億49百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は1億8百万円の増加)及び法人税等の支払いで2億81百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は2億59百万円の減少)を主な要因として2億96百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は2億6百万円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で2億71百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は3億59百万円の減少)及び無形固定資産の取得による支出で1億1百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は99百万円の減少)を主な要因として4億76百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は6億10百万円の減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入で3億70百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は計上していません)、リース債務の返済による支出で68百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は41百万円の減少)、配当金の支払による支出で3億71百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は2億55百万円の減少)を主な要因として1億14百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は2億62百万円の減少)となりました。

資金財源

当社グループは、営業販売、店舗販売及び通信販売を基軸として多種多様な販売チャネルでの売上により、安定的に資金を確保することができます。特に、当社グループは、オリジナルブランド商品を持つ強みと直営店舗による小売販売で比較的高い粗利益率を確保しております。営業キャッシュ・フローにおいても毎年安定した資金を生み出してはいましたが、近年、通販業者との競争の激化や特注品の拡販等で、その粗利率は低下傾向にあります。また、海外仕入商品については、為替の変動及び原材料価格の変動により継続して大きな影響を受ける場合があります。今後、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは多様化するお客様のニーズに応えるため、積極的に店舗、生産設備、物流及びITへの投資を推進してまいります。これらの事業活動の維持拡大に必要な資金については、中長期的にも概ね自己資金で充足できるものと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	24,257,826	-	1,405	-	1,273

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷 1 - 13 - 4	4,322	18.57
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,787	11.98
(有)和貴	東京都目黒区八雲 3 - 4 - 20	2,295	9.86
下島 公明	東京都千代田区	724	3.11
下島 和光	東京都目黒区	713	3.06
日本マスタートラスト信託 銀行(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	706	3.03
シモジマ従業員持株会	東京都台東区浅草橋 5 - 29 - 8	649	2.79
下島 謙司	東京都渋谷区	639	2.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	560	2.40
シモジマ取引先持株会	東京都台東区浅草橋 5 - 29 - 8	511	2.19
計	-	13,911	59.80

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記のほか、当社は自己株式995千株を保有しております。
4. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
5. 発行済株式(自己株式を除く)総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,021,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,212,200	232,122	-
単元未満株式	普通株式 24,026	-	-
発行済株式総数	24,257,826	-	-
総株主の議決権	-	232,122	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5 - 29 - 8	995,300	-	995,300	4.10
(有)彩光社	東京都荒川区町屋 8 - 14 - 1	14,800	-	14,800	0.06
ヘイコーバック(株)	栃木県芳賀郡芳賀町祖母 井1702 - 1	11,500	-	11,500	0.04
計	-	1,021,600	-	1,021,600	4.21

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点3位未満を切り捨て表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,332	6,448
受取手形及び売掛金	25,936	5,443
電子記録債権	2,596	689
商品及び製品	5,123	5,428
原材料及び貯蔵品	590	598
その他	388	420
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	19,953	19,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,597	4,459
土地	7,881	7,836
その他(純額)	1,829	982
有形固定資産合計	14,309	13,279
無形固定資産		
のれん	446	401
その他	1,135	1,058
無形固定資産合計	1,582	1,459
投資その他の資産		
その他	3,650	4,334
貸倒引当金	130	96
投資その他の資産合計	3,519	4,237
固定資産合計	19,411	18,976
資産合計	39,365	37,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,765	2,415
短期借入金	47	7
1年内返済予定の長期借入金	2	30
未払法人税等	295	89
賞与引当金	374	363
役員賞与引当金	20	10
その他	1,547	1,270
流動負債合計	5,053	4,187
固定負債		
長期借入金	5	343
退職給付に係る負債	302	342
その他	1,075	1,050
固定負債合計	1,383	1,736
負債合計	6,437	5,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	37,215	36,058
自己株式	1,117	1,117
株主資本合計	38,807	37,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	592
繰延ヘッジ損益	29	0
土地再評価差額金	6,195	6,195
退職給付に係る調整累計額	29	25
その他の包括利益累計額合計	5,995	5,628
非支配株主持分	116	49
純資産合計	32,928	32,071
負債純資産合計	39,365	37,994

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	24,059	22,688
売上原価	16,556	15,527
売上総利益	7,503	7,161
販売費及び一般管理費	7,333	7,305
営業利益又は営業損失 ()	170	144
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	1
受取賃貸料	30	31
為替差益	-	4
貸倒引当金戻入額	17	31
その他	74	84
営業外収益合計	127	156
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	8	-
その他	30	25
営業外費用合計	39	25
経常利益又は経常損失 ()	258	13
特別利益		
保険解約返戻金	22	37
特別利益合計	22	37
特別損失		
減損損失	25	964
出資金評価損	16	7
特別損失合計	41	972
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	239	948
法人税等	72	96
四半期純利益又は四半期純損失 ()	167	851
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	18	66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	185	785

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	167	851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	393
繰延ヘッジ損益	6	30
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	5	367
四半期包括利益	172	484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	418
非支配株主に係る四半期包括利益	18	66

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	239	948
減価償却費	357	448
のれん償却額	-	45
固定資産除売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	18
減損損失	25	964
保険解約返戻金	22	37
出資金評価損	16	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	39
賞与引当金の増減額(は減少)	7	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	10
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	10	0
売上債権の増減額(は増加)	360	399
たな卸資産の増減額(は増加)	100	313
仕入債務の増減額(は減少)	108	349
その他	188	197
小計	461	19
利息及び配当金の受取額	5	4
法人税等の支払額	259	281
利息の支払額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	165	4
定期預金の払戻による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	359	271
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	99	101
投資有価証券の取得による支出	0	50
投資有価証券の売却による収入	-	41
貸付けによる支出	-	80
貸付金の回収による収入	0	-
その他	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	238	384
短期借入金の返済による支出	203	424
長期借入れによる収入	-	370
長期借入金の返済による支出	1	3
リース債務の返済による支出	41	68
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	255	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	262	114
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	669	889
現金及び現金同等物の期首残高	9,437	7,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,768	6,261

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による影響が連結財務諸表作成時点までの実績や利用可能な外部情報等を参考にしうえで、年度末まで続くと仮定しており、当該仮定をもとに繰延税金資産の回収可能性や、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる仮定については、全体として重要な変更を行っておりません。ただし、主力事業である紙製品事業については個人消費や企業活動停滞の影響の程度が大きく、さらにレジ袋有料化に伴う紙袋有料化等の影響を受け、紙製品製造における投資の一部回収が見込めなくなったことから、当第2四半期連結会計期間において、固定資産の減損損失964百万円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	89百万円	-
受取手形裏書譲渡高	5	3百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	25百万円	-
電子記録債権	0	-
支払手形	38	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給与及び賞与	2,031百万円	2,065百万円
運賃	1,430	1,301
賞与引当金繰入額	325	328
退職給付費用	120	122
役員賞与引当金繰入額	12	10

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	9,109百万円	6,448百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	340	187
現金及び現金同等物	8,768	6,261

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	255	11	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	258	11	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	372	16	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	255	11	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,526	13,314	6,218	-	24,059	-	24,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3	-	473	476	476	-
計	4,526	13,317	6,218	473	24,536	476	24,059
セグメント利益 又は損失()	339	747	7	7	1,072	902	170

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 902百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
減損損失	3	12	9	-	25	-	25

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	3,608	12,475	6,604	-	22,688	-	22,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	-	490	497	497	-
計	3,608	12,482	6,604	490	23,186	497	22,688
セグメント利益 又は損失()	134	815	110	37	802	946	144

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 946百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
減損損失	964	-	-	-	964	-	964

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失()	7円98銭	33円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	185	785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	185	785
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,254	23,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 255百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 11円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月7日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社シモジマ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村羊奈子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。